

ASHIKAGA HOLDINGS NEWS LETTER

平成 23 年 5 月 13 日

各 位

株式会社足利ホールディングス

事業計画の履行状況について（平成 23 年 3 月期）

株式会社足利ホールディングス（社長 藤澤 智）は、平成 23 年 3 月期の決算を踏まえ、「事業計画の履行状況について」を作成いたしましたので、その内容について添付のとおりお知らせいたします。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
経営企画部 阿久津、大塚 Tel (028) 626-0401、0537

事業計画の履行状況について
(平成23年3月期)

平成23年5月

株式会社足利ホールディングス

株式会社足利銀行

目次

1. 平成23年3月期の決算の概要	1
(1) 足利ホールディングス連結	1
(2) 足利銀行単体	1
2. 責任ある経営体制の確立に関する状況	5
(1) 役員体制	5
(2) 経営管理体制の整備	5
3. 業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策に関する状況	6
(1) リスク管理態勢の整備	6
(2) コンプライアンスの強化	8
(3) 財務報告に係る内部統制の構築	8
4. 財務の健全性および収益性の維持・向上をはかるための方策に関する状況	9
(1) 自己資本の確保	9
(2) 外部格付について	9
(3) ALM管理	10
(4) 有価証券の状況	10
5. 地域において金融仲介機能を発揮するための方策に関する状況	12
(1) 収益基盤の更なる安定化	12
(2) 資産の健全化	15
(3) ローコストオペレーション体制の維持と再成長に向けた投資	16
(4) 金融の円滑化に向けた取組み	18
(5) 地域密着型金融の推進	18
(6) 利便性の向上に向けた取組み	22
(7) CSR（企業の社会的責任）への取組み	23
6. 地域において金融仲介機能を発揮するための体制整備に関する状況	25
(1) 営業体制の整備	25
(2) 店舗チャネルの整備	25
(3) システムインフラの整備	26
（図表：資産・負債・自己資本及び損益の実績と計画）	27
足利ホールディングス連結	27
足利銀行連結	28
足利銀行単体	29

1. 平成 23 年 3 月期の決算の概要

(1) 足利ホールディングス連結

連結粗利益は、足利銀行の業務粗利益が計画を下回ったことを受け、計画比▲31億円の881億円（前年比▲76億円）となりました。また、営業経費は598億円（前年比+17億円）となりました。

貸倒償却引当費用は計画比▲10億円の114億円（前年比▲10億円）となりましたが、震災後の株価下落の影響等から株式等関係損益▲18億円（前年比▲5億円）を計上したこと等により、経常利益は計画比▲28億円の157億円（前年比▲89億円）となりました。また、当期純利益は計画比▲23億円の159億円（前年比▲94億円）となりました。

< 損益の状況（足利ホールディングス連結） >

（単位：億円）

	22/3 期 実績	23/3 期 実績	22/3 期比	23/3 期 計画	計画比
（損益）					
連結粗利益	957	881	▲76	912	▲31
営業経費(▲)	581	598	17		
貸倒償却引当費用(▲)	125	114	▲10	124	▲10
株式等関係損益	▲12	▲18	▲5	—	▲18
経常利益	246	157	▲89	185	▲28
特別損益	7	▲4	▲11	—	▲4
法人税等合計(▲)	(+)▲0	(+)▲6	(+)▲6	3	(+)▲9
当期純利益	254	159	▲94	182	▲23

(2) 足利銀行単体

① 損益の状況

業務粗利益は、計画比▲40億円の860億円（前年比▲75億円）となりました。このうち、資金利益は、貸出金平残と利回りが計画を下回ったこと等により、計画比▲72億円の692億円（前年比▲45億円）となり、役員取引等利益は、計画比▲29億円の98億円（前年比▲6億円）となりました。なお、国債等債券損益63億円の計上により、その他業務利益は計画比+62億円の70億円（前年比▲23億円）となりました。

経費は、計画比▲19億円の515億円（前年比+19億円）となったことから、実質業務純益は計画比▲22億円の344億円（前年比▲95億円）となりました。

不良債権処理額が計画比▲7億円の93億円（前年比▲13億円）となったほか、株式等損益を▲2億円（前年比▲52億円）計上したこと等から、経常利益は計画比▲15億円の249億円（前年比▲150億円）となりました。

また、災害損失引当金繰入5億円（震災による被災店舗の修繕費用見込

額)等により、特別損益が▲1億円となったこと等から、当期純利益は計画比▲10億円の254億円(前年比▲146億円)となりました。

なお、不良債権処理関係損益である実質信用コストは、計画比▲15億円の86億円(前年比+6億円)となりました。

< 損益の状況 (足利銀行単体) >

(単位:億円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	22/3期比	23/3期 計画	計画比
(資産・負債)					
貸出金(平残)	33,417	33,398	▲19	33,867	▲469
有価証券(平残)	12,496	13,280	783	12,272	1,008
預金・NCD(平残)	43,358	44,934	1,575	43,747	1,187
(損益)					
業務粗利益	936	860	▲75	900	▲40
資金利益	737	692	▲45	764	▲72
役務取引等利益	104	98	▲6	127	▲29
その他業務利益	94	70	▲23	8	62
国債等債券損益	88	63	▲25	—	63
経費(▲)	496	515	19	534	▲19
人件費(▲)	239	250	11	248	2
物件費(▲)	228	239	10	256	▲17
実質業務純益	440	344	▲95	366	▲22
コア業務純益	351	281	▲69	366	▲85
一般貸倒引当金繰入額(▲)	(+)▲18	—	18	1	▲1
業務純益	458	344	▲113	364	▲20
臨時損益	▲58	▲95	▲36	▲100	5
不良債権処理額(▲)	107	93	▲13	100	▲7
株式等損益	50	▲2	▲52	—	▲2
経常利益	399	249	▲150	264	▲15
特別損益	6	▲1	▲8	—	▲1
貸倒引当金戻入益	—	0	0	—	0
償却債権取立益	9	6	▲2	—	6
災害損失引当金繰入	—	▲5	▲5	—	▲5
法人税等合計(▲)	5	(+)▲6	(+)▲12	—	(+)▲6
当期純利益	401	254	▲146	264	▲10

※実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

実質信用コスト※(▲)	79	86	6	101	▲15
-------------	----	----	---	-----	-----

(経営指標)

貸出金利回	1.99%	1.87%	▲0.12%	1.98%	▲0.11%
有価証券利回	1.06%	0.83%	▲0.23%	1.22%	▲0.39%
預金等利回	0.15%	0.11%	▲0.04%	0.17%	▲0.06%
OHR	53.01%	59.93%	6.92%	59.34%	0.59%
コア業務純益ROA	0.74%	0.57%	▲0.17%	0.76%	▲0.19%
金再法開示債権比率	3.71%	3.39%	▲0.32%	4.00%	▲0.61%

② 主要勘定の状況

ア. 貸出金

貸出金残高は、前年比+1,073億円（年増率3.1%）の34,732億円となりました。このうち、個人向け貸出は、前年比▲42億円（年増率▲0.3%）の13,327億円となりました。法人向け貸出は、法人向け貸出の増強に注力した結果、前年比+962億円の18,013億円（年増率5.6%）となりました。

<貸出金の状況（足利銀行単体）> (単位：億円)

	21/3 末 実績	22/3 末 実績	23/3 末	
			実績	22/3 末比
貸出金	34,371	33,659	34,732	1,073
個人	13,071	13,370	13,327	▲42
法人	17,987	17,051	18,013	962
公金+金融	3,312	3,237	3,391	153

イ. 預金・譲渡性預金

預金残高は、個人・法人ともに増加し、前年比+1,217億円（年増率2.7%）の45,395億円となりました。このうち、個人預金は前年比+997億円（年増率3.2%）の32,024億円、法人預金は前年比+475億円（年増率5.1%）の9,631億円となりました。

また、譲渡性預金についても前年比+193億円の1,071億円となっており、預金と譲渡性預金をあわせた残高は、前年比+1,411億円（年増率3.1%）の46,466億円となりました。

<預金等の状況（足利銀行単体）> (単位：億円)

	21/3 末 実績	22/3 末 実績	23/3 末	
			実績	22/3 末比
預金	43,161	44,177	45,395	1,217
個人	30,438	31,026	32,024	997
法人	8,480	9,156	9,631	475
公金+金融	4,243	3,995	3,739	▲256
譲渡性預金	171	877	1,071	193
預金等(預金+譲渡性預金)	43,332	45,055	46,466	1,411

③ 不良債権の状況

お取引先の経営改善支援ならびに企業再生支援への継続的な取り組みやオフバランス化の実施等により、23年3月末の不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前年比▲74億円の1,190億円に減少し、不良債権比率は

前年比▲0.32%の3.39%に低下いたしました。

なお、金融再生法開示債権に対する保全率は、71.2%となりましたほか、実質信用コストは86億円（前年比+6億円）となりました。

<金融再生法に基づく開示債権額の推移（足利銀行単体）> （単位：億円）

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	22/3末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	324	130	189	190	175	▲15
危険債権	961	882	928	812	754	▲57
要管理債権	549	456	383	261	260	▲0
小計	1,835	1,469	1,502	1,264	1,190	▲74
正常債権	30,936	31,553	33,276	32,736	33,844	1,107
合計	32,772	33,022	34,778	34,001	35,034	1,033
金再法開示債権比率	5.60%	4.44%	4.31%	3.71%	3.39%	▲0.32%
部分直接償却実施額	714	156	220	207	234	27

※23年3月末のリスク管理債権は1,187億円（リスク管理債権比率3.41%）となっております。

<金融再生法開示債権の保全状況（足利銀行単体）> （単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高(A)	175	754	929	260	1,190
担保・保証等保全額(B)	137	367	505	102	608
非保全額(C)=(A)-(B)	37	386	424	157	582
貸倒引当金(D)	37	168	206	33	240
保全額(E)=(B)+(D)	175	536	711	136	848
引当率(D/C)	100%	43.6%	48.6%	21.3%	41.2%
保全率(E/A)	100%	71.1%	76.5%	52.3%	71.2%

※要管理債権の担保・保証等保全額は、要管理先全体の債権残高と要管理債権の残高割合で按分して算出しております。

<実質信用コスト（足利銀行単体）> （単位：億円）

	22/3期	23/3期	22/3期比
不良債権処理額①	107	93	▲13
貸出金償却	43	88	45
個別貸倒引当金繰入額	58	—	▲58
貸出金売却損等	5	4	▲0
一般貸倒引当金繰入額②	▲18	—	18
貸倒引当金戻入益(特別利益に計上)③	—	0	0
一般貸倒引当金戻入益	—	56	56
個別貸倒引当金戻入益	—	▲55	▲55
償却債権取立益④	9	6	▲2
計(実質信用コスト=①+②-③-④)	79	86	6

2. 責任ある経営体制の確立に関する状況

(1) 役員体制

22年6月に役員の変動を行い、足利ホールディングスにおいては、取締役2名と執行役2名が退任し、新たに取締役2名と執行役1名の選任を行いました。また、足利銀行においては、取締役1名と執行役4名が退任し、新たに取締役1名と執行役4名の選任を行いました。

これにより、足利ホールディングスは、取締役7名（うち社外4名）および執行役4名、足利銀行は、取締役7名（うち社外4名）および執行役14名の体制としております。

(2) 経営管理体制の整備

① 経営連絡会（足利ホールディングス）

株主（5%超の議決権を有する普通株主）によるモニタリングを目的とした会議体である「経営連絡会」については、20年8月の設置以降、これまでに11回開催いたしました。今後とも四半期に1回開催し、四半期ごとの業績の報告を中心に、事業計画の進捗状況や経営上の課題について、株主との情報共有や意見交換を行ってまいります。

② 業務アドバイザリーコミッティ（足利ホールディングス）

外部の有識者・地域関係者により構成する「業務アドバイザリーコミッティ」については、20年10月以降、これまでに5回開催いたしました。今後とも半期に1回程度開催し、足利ホールディングスならびに足利銀行の経営・業務運営等について意見・助言をいただき、地域金融機関としての経営に役立ててまいります。

3. 業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策に関する状況

(1) リスク管理態勢の整備

① 統合的リスク管理態勢の強化

足利ホールディングスにおいては、グループALM会議を設置しており、グループ統合的リスク管理方針に基づき、当社グループ全体のリスク量を自己資本と対比することによって管理しております。

足利銀行においては、信用リスク・市場リスク・政策投資株式リスク・バンキング勘定の金利リスク等をVaR（バリュー・アット・リスク）などにより計量化し、その結果を内部管理に活用しております。また、統合的リスク管理を実践するための仕組みとして、「リスク資本制度」を整備しております。

具体的には、リスクカテゴリーごとに、合計額が自己資本を上回らない範囲で内部管理上の資本（リスク資本）を配賦するとともに、リスク資本に基づいたリスク限度額を設定し、その範囲内で業務運営を行うことにより全体のリスク量を制御しております。

リスク限度額の遵守状況は月次で開催されるALM会議および取締役会に報告し、必要に応じ対応策を検討・実施しております。また、得られた収益に対し、リスク量とコストを勘案した評価を行い、経営の健全性を確保するとともに、収益性の向上をはかっております。

オペレーショナルリスクについては、事務リスク・システムリスクを中心に、リスク特性に応じた管理を実施しております。

② 信用リスク管理態勢の強化

ア. 組織体制の見直し

22年6月の本部機構改革において、融資管理部に融資審査部企業サポートグループを統合し、融資審査部を融資第一部に、融資管理部を融資第二部に改称いたしました。これにより、経営改善支援先ならびに特定の大口先を、融資第二部の所管として集約し、お取引先の経営改善計画策定等のサポート活動をより強化するとともに、特定の大口先に対する審査・モニタリング体制を強化いたしました。

あわせて、償却・引当業務の一元化や内部統制のための対応強化等を目的として、償却引当・オフバランス化業務を融資統括部に集約したほか、お取引先に対する格付・自己査定業務を、審査所管部の区別なく融資第一品格付・自己査定グループに集約いたしました。

イ. 大口与信先の管理強化等

特定先に対する過度な与信集中を防止するため、クレジット・リミットのルールを設け、一定額を超える新たな大口与信先の形成抑止をはかっております。

また、大口与信先に対する与信限度額の設定を含めた取組方針については、本部と営業店が定期的に協議する態勢としているほか、大口与信先の状況等について定期的なモニタリングを行う「融資モニタリング会議」を開催しております。

ウ. 信用格付制度の見直し

バーゼルⅡ内部格付手法（FIRB）の採用を目指した態勢整備の一環として、お取引先の信用力に対する評価をより適正に行うため、定量評価（＝スコアリング）を中心に信用格付制度の改定を行い、22年7月より導入いたしました。

新たな信用格付制度（債務者格付制度）の適切な運用を確保するため、業務レベルに応じた研修やトレーニーを実施するとともに、営業店ならびに融資第一部（格付・自己査定グループ）における債務者格付・自己査定業務の運用状況について、信用リスク管理部署である融資統括部がモニタリングを行っております。

③ 市場リスク管理態勢の強化

ア. 市場系統合システムの導入

マーケット業務に関する業務効率化やリスクコントロールの強化等を目的とした、市場系統合システム（デリバティブ・資金為替・市場リスクの統合管理を行うシステム）の導入については、22年9月までにデリバティブ機能、資金管理機能、市場リスクの統合管理機能の導入を完了してはりましたが、23年3月に円資金管理機能の導入を完了したことにより、すべての機能の導入を完了いたしました。

本件により、従来は各業務別（有価証券、デリバティブ、資金為替等）に運営していたシステムの一元管理が実現できたことから、運営コストの低減や業務効率化、市場リスク計測の精緻化を進めてまいります。

イ. 市場部門の運営体制

22年4月に、市場金融部を「資金証券部」（フロント部署）と「市場国際部」（ミドル・バック部署）に再編し、市場部門におけるフロント部署とミドル・バック部署の独立性確保と、相互牽制機能を強化した体制といたしました。

(2) コンプライアンスの強化

足利ホールディングスにおいては、グループコンプライアンス会議を設置し、5項目（「信頼の確保」「法令等の遵守」「反社会的勢力との対決」「経営の透明性確保」「法令等遵守態勢の整備・確立」）を柱とした、グループコンプライアンス基本方針を制定しております。また、グループ顧客保護等管理方針を定め、グループ全体におけるお客さまの保護に関する態勢の整備・確立に努めております。

足利銀行においては、上記5項目からなるコンプライアンス基本方針に基づき、コンプライアンス実践計画（コンプライアンス・プログラム）を策定しております。コンプライアンス実践計画の進捗管理については、コンプライアンス統括室に配置した審議役（部店長クラス）による営業店への臨店指導を行う態勢とし、法令等遵守および顧客保護に対する取組み状況のチェックや問題点の把握・解決に取り組んでおります。

また、半期毎に法令等遵守担当者連絡会議を開催し、金融商品等の販売勧誘に関する行内ルールの徹底やコンプライアンス態勢の強化をはかっております。

情報管理については、全営業店を対象として、個人情報保護管理態勢に係る一斉点検を継続的に実施しているほか、会議・研修等を通じて情報管理ルールの徹底をはかっております。

なお、19年6月に政府が公表した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を踏まえ、反社会的勢力との取引遮断に向けた取組みの一環として、22年6月に、普通預金規定、当座勘定規定および貸金庫借用証等に「暴力団排除条項」を導入いたしました。また11月には、納税準備預金、貯蓄預金、定期預金等他の預金や、債券、投資信託、夜間預金金庫の規定等についても、同様に「暴力団排除条項」を導入いたしました。

(3) 財務報告に係る内部統制の構築

金融商品取引法の施行に伴う、財務報告に係る内部統制の構築に関しては、足利ホールディングスにおける全社的內部統制記述書に基づく評価を実施いたしました。

また、業務プロセスに係る内部統制の状況につきましては、評価範囲の見直しを行い、内部統制の整備状況評価、運用状況評価を実施しております。

4. 財務の健全性および収益性の維持・向上をはかるための方策に関する状況

(1) 自己資本の確保

23年3月末の自己資本比率は、着実な利益の積み上げ等により、足利ホールディングス連結が計画比+0.36%の8.63%（前年比+1.00%）、足利銀行単体が計画比+1.29%の8.07%（前年比+0.60%）となりました。

なお、足利ホールディングス連結自己資本比率に関しては、のれん相当額1,069億円がTier1から控除されているほか、劣後ローンについてTier2への不算入額（81億円）が生じております。

今後とも、地域金融機関としての健全性を維持するための十分な自己資本水準が確保されるよう、内部留保の蓄積に努めてまいります。

<自己資本比率>

（足利ホールディングス連結）

（単位：億円）

項目	22/3末 実績	23/3末 計画	23/3末 実績	23/3末	
				22/3末比	計画比
基本的項目 (Tier1) (A)	1,071	1,279	1,236	165	▲43
補完的項目 (Tier2) (B)	787	904	869	82	▲35
控除項目 (C)	7	6	7	▲0	1
自己資本額 (A) + (B) - (C)	1,850	2,177	2,098	248	▲79
リスク・アセット	24,255	26,307	24,300	44	▲2,007
自己資本比率	7.63%	8.27%	8.63%	1.00%	0.36%

（足利銀行単体）

（単位：億円）

項目	22/3末 実績	23/3末 計画	23/3末 実績	23/3末	
				22/3末比	計画比
基本的項目 (Tier1) (A)	1,675	1,639	1,829	153	190
補完的項目 (Tier2) (B)	152	166	153	0	▲13
控除項目 (C)	0	1	—	▲0	▲1
自己資本額 (A) + (B) - (C)	1,828	1,804	1,982	154	178
リスク・アセット	24,473	26,604	24,546	73	▲2,058
自己資本比率	7.47%	6.78%	8.07%	0.60%	1.29%

(2) 外部格付について

足利ホールディングスならびに足利銀行において、株式会社格付投資情報センター（R&I）より格付を取得しております。格付の内容は、足利ホールディングスの発行体格付けがBBB+（格付けの方向性：安定的）、足利銀行の発行体格付けがA-（格付けの方向性：安定的）となっております。

今後とも、収益基盤の拡充や内部留保の蓄積を進めること等により、格付の向上に努めてまいります。

(3) A L M管理

足利銀行においては、統合的リスク管理や資産負債総合管理（A L M）に関する業務の協議・決定を行うA L M会議を月次で開催しております。

A L M会議では、リスク管理と収益管理を密接に連携させ、リスクとリターンの関係を重視した経営管理を徹底しております。

22年度は、新たな収益管理・A L Mシステムの正式運用を開始し、市場系統合システムとあわせて、収益管理やA L Mにおける管理態勢の強化をはかっております。また、下期からは、A L M運営高度化の観点から流動性預金内部モデルを構築し、当該内部モデルの活用による、負債の特性を勘案したA L M管理を行っております。

(4) 有価証券の状況

① 有価証券残高（足利銀行単体）

有価証券残高は、国内債券を中心として、13,643億円に増加（前年比+969億円）いたしました。

債券については、金利動向を踏まえた売却を行う一方、金利収入を確保するための再投資を行ったことから、12,598億円に増加（前年比+1,185億円）いたしました。

株式については、株価下落の影響から、667億円に減少（前年比▲31億円）いたしました。

今後とも、有価証券投資に関しては、余剰資金の状況ならびに市場環境を考慮しながら、国債等の国内債券を中心として、安全性と収益性のバランスの取れた運用に努めてまいります。

<有価証券残高の推移（足利銀行単体）>

（単位：億円）

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	
						22/3末比
有価証券残高	8,763	8,957	11,912	12,674	13,643	969
債券	7,016	7,245	10,543	11,412	12,598	1,185
株式	1,367	1,084	756	699	667	▲31
その他	379	627	612	562	377	▲184

（参考：政策保有の上場株式残高）

取得原価ベース	479	468	440	289	283	▲6
---------	-----	-----	-----	-----	-----	----

② その他有価証券の評価損益

その他有価証券の評価損益については、債券売却益の計上や株価下落の影響を受け、足利ホールディングス連結が 49 億円（前年比▲95 億円）、足利銀行単体が 99 億円（前年比▲105 億円）となりました。

<その他有価証券の評価損益の推移>

（単位：億円）

	足利ホールディングス連結			足利銀行単体		
	22/3末	23/3末	22/3末比	22/3末	23/3末	22/3末比
評価損益	145	49	▲95	204	99	▲105
債券	139	66	▲72	132	63	▲68
株式	14	8	▲6	100	79	▲20
その他	▲8	▲25	▲16	▲27	▲43	▲15

※1. 時価は、株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算出された額に、それ以外については、期末日における市場価格に基づいております。

※2. 足利銀行が保有する有価証券の取得原価が、足利ホールディングス連結と足利銀行単体で異なるため、評価損益に差が生じているものです。

5. 地域において金融仲介機能を発揮するための方策に関する状況

(1) 収益基盤の更なる安定化

① 中小企業向け貸出

厳しい経済環境が続く中、地域の中小企業向け貸出を中心とした法人貸出の増強について、積極的に取り組んでおります。

22年8月に、新たな融資商品として「あしぎん成長基盤支援資金」の取扱いを開始する等、日本銀行が行う「成長基盤強化を支援するための資金供給」の枠組みを活用した融資の取組みを積極的に行いました。22年度における成長基盤関連の融資実績は、317件250億円となりました。

また、保証協会付融資についても、景気対応緊急保証制度（セーフティネット保証5号認定）を対象とした融資商品「あしぎん緊急支援資金（ファイブサポート）」や各県市町の制度融資を活用した取組みを進めました。

このような取組みの結果、23年3月末の法人貸出残高は18,013億円（前年比+962億円）となり、このうち正常債権残高については、17,110億円（前年比+1,041億円）に増加いたしました。また、保証協会付融資残高は2,556億円（前年比+13億円）に増加したほか、法人融資先数（要管理先以上）は20,551先（前年比+346先）となりました。

なお、23年3月に、東日本大震災により被災されたお取引先の早期復旧・復興を支援するため、「あしぎん災害復旧支援資金」を創設いたしました。

<法人融資先数・貸出残高（足利銀行単体）> (単位：先、億円)

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	22/3末比
法人融資先数※	19,283	19,512	19,741	20,205	20,551	346
法人貸出残高	16,889	16,816	17,987	17,051	18,013	962
うち正常債権	15,422	15,643	16,773	16,069	17,110	1,041
保証協会付融資	2,280	2,149	2,384	2,543	2,556	13

※法人融資先数は、正常先～要管理先までの先数（破綻懸念先以下は除く）。

② 個人ローン

22年度は、住宅ローンについて、他の金融機関からのお借換えを対象に、通常より金利優遇幅を0.1%拡大する「借換応援キャンペーン」を実施したほか、新規住宅取得の方を対象に、変動金利の優遇幅を1.75%とするとともに、お借入金額の0.05%分のDCハッピーポイントをプレゼントする「マイホーム取得応援キャンペーン」を実施いたしました。

また、教育ローンについて、早期申込みされた方を対象に、適用金利を通常より0.2%引き下げるキャンペーンを実施いたしました。

こうした取組みの結果、23年3月末における個人ローン全体の残高は12,273億円（前年比+66億円）となり、このうち住宅ローン残高は11,882億円（前年比+101億円）となりました。

なお、東日本大震災により住宅に被害を受けたお客さまを支援するため、3月に「あしぎん災害復旧住宅ローン」の取扱いを開始いたしました。

今後ともお客さまのニーズや安心感に応えた商品・サービスの提供に努めてまいります。

<個人ローン残高（足利銀行単体）> (単位：億円)

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	22/3末比
個人ローン	10,710	11,333	11,830	12,207	12,273	66
うち住宅ローン	10,140	10,820	11,362	11,780	11,882	101

③ 預金・預り資産

ア. 預金残高の拡大

22年度は、退職金専用商品や年金スーパー定期を継続して取扱ったほか、各種キャンペーンによる円定期預金の金利優遇を実施いたしました。また、8月から12月にかけて、一定額以上の円貨から米ドル建外貨預金へのお預入時の為替相場（手数料）を1円優遇する「米ドル建外貨預金 為替相場優遇キャンペーン」を行いました。

こうした取組みの結果、23年3月末の預金残高は45,395億円（前年比+1,217億円）、うち個人預金は32,024億円（前年比+997億円）となりました。なお、年金受取先数は186千件（前年比+5千件）となりましたが、地域の厳しい雇用情勢の影響から、給与受取先数は570千件（前年比▲2千件）となりました。

今後とも、預金残高の拡大に向け、預金商品の充実や年金・給与受取口座の増加に向けた取組みを実施してまいります。

<預金残高、年金・給与振込口座数の推移> (単位：億円、千件)

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	22/3末比
預金	43,187	42,603	43,161	44,177	45,395	1,217
うち個人預金	29,465	29,879	30,438	31,026	32,024	997
年金受取先数	166	170	175	181	186	5
給与受取先数	591	594	592	572	570	▲2

※年金・給与受取先数は、単位（千件）未満を四捨五入しております。

イ. 預り資産販売の強化

預り資産については、説明責任や適合性の原則の徹底、優越的地位の

濫用防止など、お客さま保護に基づく適切な販売に努めております。また、資産運用セミナーを随時開催するなど、お客さまへの情報提供にも努めております。

22年度は、4月より学資保険の取扱いを新たに開始したほか、個人年金保険や一時払終身保険の新商品の取扱い開始等、生命保険窓販商品の拡充を進めました。投資信託については、お取引先の裾野拡大とお客さまのニーズを踏まえ、インターネット専用を含む取扱いファンドの追加や各種キャンペーンを実施いたしました。

また、お客さまへの情報提供に関しては、47会場において「為替動向マーケットセミナー」を開催いたしました。

23年3月には、資産運用のコンサルティング提案の充実をはかるため、多機能情報端末「iPad」(※1)とポートフォリオ提案システム「Astra Consultant」(※2)を試行導入いたしました。

こうした取組みの結果、23年3月末の個人預り資産残高(投資信託・債券・生命保険)は、6,282億円(年増率2.2%)、個人預り資産と個人預金の合計残高は38,306億円(年増率3.0%)となりました。また、預り資産の窓口販売関連の役務利益は、40億円(前年比▲1億円)となりました。

引き続き、地域のお客さまの金融商品等のニーズに、よりきめ細やかにお応えしてまいります。

※1. 「iPad」はApple Inc.の商標です。また、モーニングスター株式会社が開発したiPad用アプリケーション「投資信託INDEX」を活用します。

※2. 「Astra Consultant」は株式会社QUICKのポートフォリオ診断ツールです。

<個人預金・個人預り資産残高の推移>

(単位：億円)

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	22/3末比
個人預り資産	5,118	5,349	5,192	6,144	6,282	138
投資信託	3,032	2,887	2,060	2,459	2,418	▲41
債券※1	1,512	1,750	2,119	2,238	2,069	▲169
保険※2	573	710	1,012	1,445	1,795	349
個人預金	29,465	29,879	30,438	31,026	32,024	997
円預金	29,410	29,801	30,288	30,846	31,811	965
外貨預金	55	77	149	180	212	32
合計	34,583	35,228	35,631	37,170	38,306	1,136
窓販関連役務利益※3	57	55	39	42	40	▲1

※1. 約定ベースの残高

※2. 保険＝個人年金保険＋終身保険＋学資保険

※3. 預り資産等窓口販売関連役務利益(販売手数料・信託報酬)の年度実績

ウ. 「あしぎんプラザ宇都宮」の開設

23年1月に、宇都宮支店を新築移転し、資産運用に関するコンサルティング業務を強化した店舗（愛称：「あしぎんプラザ宇都宮」）としてオープンいたしました。

「あしぎんプラザ宇都宮」では、お客さまにゆっくりご相談いただける相談ブースを5か所設置したほか、25名程度収容可能なセミナールームを設けております。あわせて、より多くのお客さまにご来店いただけるよう、平日19時までの営業ならびに休日営業を行っております。

また、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、インターネット専用の投資信託ファンドの窓口販売を取扱っているほか、保障性保険商品や金融商品仲介業務の取扱いも行っております。

④ クレジットカードの銀行本体発行

銀行本体発行のクレジットカード「GOODY（グッディ）カード」については、会員数の拡大とクレジット機能の利用率向上に向けた施策を実施しております。

具体的には、新規ご入会の方を対象とした早期利用によるプレゼント企画を実施しているほか、カードご入会者を対象として、マイカー・教育ローン取扱手数料の優遇、当行ATMおよび提携先コンビニATMご利用手数料の初年度無料化などの特典を設けております。

こうした取組みにより、23年3月末の会員数は86,083件（前年比+33,067件）となりました。

<GOODYカード会員数>

（単位：件）

	21/3末	22/3末	23/3末	22/3末比
会員数	7,810	53,016	86,083	33,067

（2）資産の健全化

① 中小企業再生

お取引先の経営改善・事業再生に向けた取組みについては、営業店と本部が連携し、合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画の策定支援や、モニタリングを通じた経営相談・指導等を行っております。経営改善計画の策定支援に関しては、当行独自で行うもののほか、必要に応じて中小企業再生支援協議会等の第三者機関を積極的に活用しております。

22年度は、365先について経営改善計画の策定を完了し、このうち中小企業再生支援協議会の活用先数は46先となりました。これにより、16年度以降の同協議会活用による改善計画策定先数（累計）は、198先となり

ました。また、企業再生支援機構の活用を1先について行いました。

＜中小企業再生支援協議会活用先数＞ (単位：先数)

	16～20 年度	21年度	22年度	累計
中小企業再生支援協議会活用先数	112	40	46	198

② 不良債権処理

お取引先の経営改善支援ならびに企業再生支援への継続的な取り組みやオフバランス化の実施等により、23年3月末の不良債権残高（金融再生法開示債権）は、計画比▲210億円の1,190億円（前年比▲74億円）となりました。また、不良債権比率は、計画比▲0.61%の3.39%（前年比▲0.32%）となりました。

今後とも、お取引先の経営改善に向けたサポート活動等を通じて、貸出資産の健全化に取り組んでまいります。

＜不良債権（金融再生法開示債権）の状況（足利銀行単体）＞ (単位：億円)

	21/3末 実績	22/3末 実績	23/3末 計画	23/3末		
				実績	22/3末比	計画比
不良債権	1,502	1,264	1,400	1,190	▲74	▲210
正常債権	33,276	32,736	33,569	33,844	1,107	275
合計	34,778	34,001	34,969	35,034	1,033	65
不良債権比率	4.31%	3.71%	4.00%	3.39%	▲0.32%	▲0.61%

(3) ローコストオペレーション体制の維持と再成長に向けた投資

① 人員の状況

足利銀行における23年3月末の職員数は、新卒採用による増加等により、前年比+38人の2,714人となりました。

今後とも適正水準の人材を確保し、業績と企業価値の向上に努めてまいります。

＜職員数（足利銀行単体）＞ (単位：人)

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	
						22/3末比
職員数	2,525	2,471	2,619	2,676	2,714	38
総合行員数	2,131	2,120	2,302	2,259	2,261	2
専任行員数	394	351	317	417	453	36

※19/3末の職員数ならびに専任行員数は、旧人事制度における庶務行員と準職員を含んだ表示としております。

② 経費の状況

足利銀行単体における23年3月期の経費は、計画比▲19億円の515億円（前年比+19億円）となりました。このうち、人件費は計画比+2億円の250億円（前年比+11億円）となりましたが、物件費は計画比▲17億円の239億円（前年比+10億円）、税金は計画比▲4億円の26億円（前年比▲2億円）となりました。

今後とも、各種諸経費の見直しを進める等、コスト削減に継続的に取り組んでまいります。

<経費の状況（足利銀行単体）>

（単位：億円）

	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 計画	23/3期		
				実績	22/3期比	計画比
経費	486	496	534	515	19	▲19
人件費	221	239	248	250	11	2
物件費	222	228	256	239	10	▲17
税金	42	28	30	26	▲2	▲4

③ インターネットバンキングの拡大

お客様の利便性向上およびローコストオペレーションの実現を目的に、インターネットバンキングのサービス・機能面の向上をはかるなどインターネットバンキングの利用拡大に努めております。

個人向けインターネットバンキングにつきましては、22年8月より画面表示機能の改善による操作性の向上にをはかったほか、22年10月および23年3月に、インターネットバンキング専用の投資信託商品を導入いたしました。

法人向けインターネットバンキングにつきましては、22年8月より、「振替振込サービス」における「振込承認機能」の提供を開始し、セキュリティ機能の向上を実施いたしました。

23年3月末におけるインターネットバンキングの契約先数は、法人が15,010先（前年比+911先）、個人が111,076先（前年比+11,255先）となりました。

今後とも、セキュリティの強化をはかりつつ、更にサービス・機能面での利便性向上に取り組んでまいります。

<インターネットバンキング（I B）契約先数>

（単位：先）

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	
						22/3末比
法人 I B	8,168	11,142	12,918	14,099	15,010	911
個人 I B	45,975	62,277	80,302	99,821	111,076	11,255

(4) 金融の円滑化に向けた取組み

金融円滑化に係る施策に関しては、金融円滑化プロジェクトチームにおいて本部横断的な検討・検証を行うとともに、金融円滑化本部責任者会議（本部部室長）を定期的に開催し、施策の具現化を進めております。

22年度は、金融円滑化に関する適切な対応や管理の周知徹底をはかるため、7月より、金融円滑化担当執行役（融資部門担当執行役）および金融円滑化管理責任者（金融円滑化推進室長）による営業店の臨店指導を行いました。11月からは、融資関連部署の本部行員が営業店を臨店し、金融円滑化に関する営業店での対応状況の確認と改善指導を行いました。

また、12月には、中小企業者の年末資金繰り等の相談に対応するため、県内2か店に休日相談窓口を設置したほか、3月には、東日本大震災の発生を受け、本店営業部ならびにローンセンター8か店に休日相談窓口を設置し、被災されたお客さまのローンの相談や資金繰り相談に対応いたしました。

今後とも、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の責務であるとの認識のもと、ご返済相談への適切な対応を含め、金融の円滑化に積極的に取り組んでまいります。

(5) 地域密着型金融の推進

① ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

ア. 創業・新事業支援

県市町の制度融資の活用等により、22年度は、創業・新事業支援に関する融資を110件（628百万円）実行いたしました。

今後とも、「あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合」（株式会社ジャフコとの提携）による出資機能を含め、営業エリアにおける有望なベンチャー企業の資金ニーズに対応してまいります。

イ. 経営改善支援・事業再生

経営改善支援・事業再生支援に関しては、支援先の実態把握ならびに経営改善計画の実効性を高める観点から、必要に応じて中小企業再生支援協議会等の公的機関やコンサルティング会社等の外部専門家と連携し、専門知識やノウハウを積極的に活用しながら、個々の企業の状況に応じた支援を行っております。

22年度は、新たに365先の経営改善計画の策定を完了し、このうち、中小企業再生支援協議会の活用先数が46先となりました。また、企業再生支援機構の活用を1先、DDSの実施を3先、それぞれ行いました。

引き続き、経営改善計画の策定支援、同計画のモニタリングを通じた

経営指導等コンサルティング機能の発揮に努め、支援先の経営改善に向けて取組んでまいります。

< 経営改善支援等の取組み実績（22年4月～23年3月） >

	期初 債務者数 A	うち				経営改善支 援取組み率 = α/A	ランク アップ率 = β/α	再生計画 策定率 = δ/α	
		経営改善支 援取組み先 α	α のうち期末 に債務者区分 がアップし た先数 β	α のうち期末 に債務者区分 が変化しな かった先 γ	α のうち再生 計画を策定し た先数 δ				
正常先①	23,430	38		2	8	0.2%		21.1%	
要 注 意 先	その他 要注意先②	12,137	736	21	593	313	6.1%	2.9%	42.5%
	要管理先③	430	41	26	11	16	9.5%	63.4%	39.0%
破綻懸念先④	908	74	22	40	28	8.1%	29.7%	37.8%	
実質破綻先⑤	346	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
破綻先⑥	118	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
小計 (②～⑥計)	13,939	851	69	644	357	6.1%	8.1%	42.0%	
合計	37,369	889	69	646	365	2.4%	7.8%	41.1%	

ウ. 事業承継

22年度は、後継者への自社株式移転等の事業承継に関する相談対応の件数が118件となったほか、後継者不在に悩むお取引先を中心に、M&Aに関して38件の相談に対応いたしました。

また、お取引先における後継者育成をサポートするセミナーとして、22年7月に第12回「ニューリーダー養成道場」（主催：株式会社あしぎん総合研究所）を開催したほか、23年2月には、「事業承継セミナー」を開催いたしました。なお、「ニューリーダー養成道場」については、本年7月に第13回目の開催を予定しております。

今後とも、お取引先における個々の事業承継ニーズに対し、適切な支援を行ってまいります。

② 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

22年度は、当行がアレンジャー兼エージェントを務めるシンジケートローン（総額703億円）組成したほか、お取引先の発行する私募債を7件（総額6億円）引受けました。

また、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資への取組みとして、流動資産担保融資を1件（14百万円）、動産担保融資を1件（283百万円）、それぞれ実行いたしました。

そのほか、事業価値の見極めや融資審査における行員個々の能力向上に

向け、行内外における研修やトレーニー制度を通じ、人材育成にも努めており、今後も、お取引先の多様化する資金調達ニーズへの対応を進めてまいります。

③ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

ア. 地域における営業支援情報の提供

(ア) 情報営業の展開

行内イントラネットにおける営業情報の受発信を行うシステムを活用し、お取引先の様々なニーズに対して、情報営業を積極的に展開しております。

なお、23年4月に、東日本大震災により被災されたお取引先の復興を支援するため、法人部内に復興支援プロジェクトチームを立ち上げました。当行が北関東全域に持つネットワークを最大限に活用し、震災復興に向けて必要なニーズ・情報の把握とマッチングを行うこと等により、お取引先の事業活動の早期復興をサポートしてまいります。

(イ) ビジネスマッチング機会の提供

22年11月に、当行を含む地方銀行32行合同により、“食”の展示商談会である「地方銀行 フードセレクション 2010」を開催いたしました（当行からの出展企業17社）。

23年1月には、食と農に関するビジネスマッチング支援の取組みとして、「とちぎ食の展示・商談会 2011」を栃木県との共同により開催いたしました（出展企業112社）。

(ウ) シンクタンクによる情報機能

「株式会社あしぎん総合研究所」において、地域経済の動向や景況調査等の情報提供に取り組んでおり、22年度中における調査結果の公表は26回となりました（「あしぎん経済概況」：12回、「あしぎん景況調査」：4回、「ボーナス支給予測調査」：2回、その他の調査：8回）。このうち、11月に公表した「栃木県観光市場に関する調査」については、栃木県の観光宿泊市場の概況分析や首都圏在住者の観光旅行実態調査を実施したうえで、栃木県観光市場における課題および観光活性化に向けた方向感の提示を行っております。

また、同社では、中小企業の課題解決に向けたコンサルティング業務を展開しているほか、人材育成のための研修やセミナー、外部講師を招いた実務セミナーを随時開催しております。

今後とも、経営や実務に関する情報提供やインターネットサービス

等によるご支援のほか、企業経営に役立つ最新情報の提供等、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

イ. 産学官の連携に向けた活動

(ア) 主な産学連携活動

宇都宮大学地域共生研究開発センターのコーディネータに任命された当行行員（現在7名）が、取引先企業における技術開発などのニーズと同大学の研究（シーズ）をつなぐ情報交換や案件の紹介に取組んでおり、これまでに34件（うち22年度13件）の案件紹介を行っております。また、9月には「宇都宮大学企業交流会」に参加し、ビジネスマッチング等の相談対応を行いました。

(イ) 「地域経済活性化研究会」について

地域経済活性化へ向けた取組みの一環として、栃木県・野村グループ・当行の三者で21年12月に「地域経済活性化研究会」を立ち上げ、「食と農」を最初のテーマとし、施策の検討を進めてまいりました。

同研究会での検討を踏まえ、22年10月に『「食と農」企業支援プロジェクト推進協議会』を設立（構成員：栃木県・野村証券・当行）いたしました。11月には、宇都宮大学と連携した産学官金連携の『「食と農」企業支援プロジェクト』をスタートし、23年1月、同プロジェクトによる支援企業を6社選定いたしました。今後、支援企業と宇都宮大学との共同研究の進捗状況にあわせて、事業拡大に向けた必要な支援に取り組んでまいります。

また、2月には、「食と農」に関連する事業者の方への情報提供を目的とした『「食と農」ビジネスセミナー』を開催いたしました。

なお、同研究会では、「観光」を検討テーマとして追加し、株式会社あしぎん総合研究所が実施した「栃木県観光市場に関する調査」の結果を踏まえ、23年1月より施策の検討を開始いたしました。

(ウ) 「地域振興推進室」の設置

22年10月の本部機構改革により、公務金融室を公務金融部に昇格するとともに、指定金融機関業務をはじめ地方公共団体との取引推進等を所管する公務金融グループと、地方公共団体等と連携した地域振興に関する業務を所管する地域振興推進グループ（呼称：地域振興推進室）を設置いたしました。

地域振興推進室では、栃木県の観光資源や地域産業等の連携・連携に向けたサポートや施策の検討を進め、「地域産業連携のハブ機能発揮」や地域経済活性化支援の取組みをより一層強化してまいります。

ウ. 地域における金融知識の普及

地元の小学生から大学生までの職場体験や校外体験学習の受け入れを幅広く実施しております。

22年度は、17校より約260名の児童・生徒の職場見学を受け入れたほか、銀行業務に関心のある大学生・短大生への職業体験の機会提供として、インターンシップを16名受け入れました。

また、8月には、地域の小学生を対象とした『あしぎんキッズスクール「お金の体験学習」』を本店にて開催し、親子24組58名が参加いたしました。

今後とも、地域を担う若い世代へ地方銀行の役割や金融知識の普及に努めるとともに、当行における地域への役割の理解を深めてもらう観点から、インターンシップや職場見学の受け入れ等を積極的に実施してまいります。

(6) 利便性の向上に向けた取組み

① CS向上への取組み

22年度は、「窓口におけるお客さま対応力の向上」を主なテーマとして取組み、9月より「全ての窓口は必ず立ち上がってお客さまをお迎えする」ことを窓口対応時の統一ルールとして導入いたしました。また、接遇マナーに関するお客さま対応モデルのマニュアルを作成するとともに、外部講師による地区別研修を実施し、窓口の基本対応力向上とその早期定着をはかりました。

11月には、お客さまからの信頼感向上を目的として、女性職員の制服を導入いたしました。あわせて、金融サービス業としてふさわしい身だしなみを徹底するため、「ドレスコード」を制定したほか、CS特別強化週間を設け、本部役職員の営業店臨店やお客さまアンケートを実施し、お客さま対応の現状把握と改善に向けた取組みを行いました。

また、継続実施している外部調査機関による店頭モニタリング調査では、窓口における接遇マナーや資産運用の相談対応力等について調査を行いました。調査結果については各営業店へフィードバックし、対応力の向上に役立てております。

23年度上期は、「お客さまの立場にたって考動する」を重点目標として、CS向上に取り組んでまいります。

② ATMサービスの拡充

店舗内ATMについては、お客さまの利便性向上のため、22年9月に57か店、23年2月に5か店について、それぞれ稼働時間の延長を行い、

平日は 8 時～21 時（1 か店のみ 7 時～21 時）、土日祝日は 9 時～21 時といたしました。

店舗外 A T M については、提携先コンビニ A T M の平日（8 時 45 分～18 時）利用手数料を無料化していることから、設置見直しを進め、23 年 3 月末の設置か所数は 163 か所となりました。

現在は、節電協力の一環として、A T M の稼働時間短縮ならびに一部稼働休止を行っておりますが、引き続き、A T M における、お客さまの利便性向上に向けた取組みを行ってまいります。

③ お客さまへの安全・安心の提供

偽造・盗難キャッシュカードの被害防止に向けた対策として、店舗外 A T M コーナーに複数の防犯カメラを設置し遠隔監視を行うとともに、不審物などを検知する映像監視システムを導入しております。また、23 年 3 月末までに、当行 A T M 全 659 台について、I C キャッシュカード対応 A T M への入れ替えを完了いたしました。

振り込め詐欺など金融犯罪の被害防止に向けた対策として、営業店窓口や A T M コーナーにおけるお客さまへの注意喚起を行っているほか、新規口座開設時の厳正な本人確認の実施、不正利用が疑われる口座のモニタリングなどの対応を行っております。

今後とも、あらゆる観点から、お客さまに安全と安心をご提供するための取組みを進めてまいります。

（7）CSR（企業の社会的責任）への取組み

① 環境問題への取組み

足利銀行において、森林保全や C O 2 削減に取り組んでおります。

森林保全への取組みについては、日本の森を守る活動を支援する「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しているほか、22 年 7 月に、N P O 法人「足尾に緑を育てる会」協力のもと、新入行員 133 名による苗木の植樹を行いました。

また、国の特別史跡および特別天然記念物である日光杉並木の保護事業として栃木県が取組んでいる「日光杉並木オーナー制度」に基づき、22 年 11 月に 5 本の杉を購入いたしました。これにより、一団体としては最多の 63 本（6 億 3,000 万円）のオーナーとなっております。

C O 2 削減への取組みについては、栃木県主催の温暖化防止対策事業（17～19 年度「省エネチャレンジ大作戦」、20 年度～「“とちぎ発” ストップ温暖化アクション」）に参加し、今年度まで 6 年連続で表彰を受けております。

23 年 2 月には、地球温暖化防止国民的プロジェクトである「チャレン

ジ 25」に企業として参加し、地球温暖化防止への具体的行動の実践に取り組んでおります。

3 月には、栃木県の「エコカー普及促進プロジェクト」に賛同し、本店駐車場に電気自動車用急速充電スタンドを設置するとともに、電気自動車を 1 台導入いたしました。急速充電スタンドについては、来店されるお客さまのみならず広く地域の方々に無料でご利用いただいております。

② バリアフリーへの取組み

高齢化社会の進展にともない、認知症への理解を深めるとともに、地域金融機関として、認知症の方やそのご家族が安心して暮らせる地域社会に貢献するため、「認知症サポーター」養成に取り組んでおります。自治体の協力により開催される「認知症サポーター養成講座」を行内研修等のカリキュラムに取り入れ、全営業店に認知症サポーターを配置したほか、23 年 3 月末の認知症サポーター数は 633 名になりました。

また、23 年 1 月には、障がいをお持ちで A T M のご利用が困難なお客さまを対象に、窓口受付の振込手数料を引き下げ、A T M 利用の振込手数料と同額にいたしました。今後、目の不自由な方に対応した音声案内ハンドセット（受話器）付 A T M の増設を進めてまいります。

③ あしぎん国際交流財団

昭和 60 年に設立した「財団法人あしぎん国際交流財団」において、栃木県を中心とする地域で学ぶ海外からの私費留学生や研修生、地域の国際交流団体に対する助成を行っております。

22 年度は、海外留学生・研修生 8 名ならびに国際交流団体 11 団体への助成を行いました。これにより、財団設立以降の助成実績の累計（26 回）は、延べ 284 先、1 億 844 万円となりました。

6. 地域において金融仲介機能を発揮するための体制整備に関する状況

(1) 営業体制の整備

① 資産運用に関するコンサルティング営業の強化

資産運用に関するコンサルティング営業力を強化し、多様化するお客さまのニーズにお応えするため、「CA（カスタマーアドバイザー：店頭営業を中心とした資産運用相談専担者）」の増員に取り組んでおります。

具体的には、若手行員から「次期CA」としての候補者を選定し、約3か月間の育成期間を設けて、集合研修や営業店でのOJTによるスキル習得を進めております。これにより、CAを年間25名程度増員し、25年3月までに210名（23年3月末現在168名）とすることを目指しております。あわせて、高いスキルや豊富な経験を有するCA15名を「チーフCA」として任命して営業店に配置し、次期CAや経験の少ないCAに対するOJT機能の強化をはかっております。

また、本部内に、証券・保険会社からの出向者12名（証券コンサルタント7名、保険コンサルタント5名）による「資産運用アカデミー」を設置しており、研修やOJTによる営業店担当者のスキルアップをはかっております。

今後とも、研修および営業店OJTの両面による担当者教育の強化をはかってまいります。

② 若手行員の育成強化

営業力の強化に向け、若年層の早期育成が喫緊の課題であることから、若手行員に対する実践的な教育カリキュラムの導入等、その指導・育成体制の強化に取り組んでおります。

具体的には、「小口事業性融資」「住宅ローン」「個人金融資産」の3分野を「基礎的業務分野」と位置づけ、22年度入行の総合行員については、入行2年目で3分野のいずれかを担当する育成計画といたしました。

23年1月には、先行実施として、21年度入行の行員19名を3分野の担当に配置いたしました。「小口事業性融資」と「住宅ローン」分野については、若手行員の早期育成をより確実なものとするため、宇都宮市内3か店に集約するとともに、若手行員の育成をミッションとする副支店長をあわせて配置いたしました。

(2) 店舗チャネルの整備

22年10月に、戸祭出張所（リテールセンター）を支店に昇格いたしました。また、23年1月に、本店営業部の支店内支店として営業していた宇都宮支店を新築移転し、個人のお客さまを中心に幅広い金融ニーズにお

応えするコンサルティング業務を強化した店舗（愛称：あしぎんプラザ宇都宮）といたしました。

今後とも、お客さまのニーズや地域特性に適した店舗チャネルの整備・展開を目指してまいります。

< 有人店舗数 >

	20/3 末	21/3 末	22/3 末	23/3 末
本支店数	98	98	98	99
うちフルバンキング店舗※1	62	63	63	63
うちリテールセンター等※2	36	35	35	36
有人出張所数※3	51	49	49	48
うちリテールセンター	29	31	30	29
有人店舗数合計	149	147	147	147

※1. フルバンキング店舗：窓口業務や融資・渉外業務等、総合金融機能を提供する支店数を掲示しております。

※2. リテールセンター等：融資事務を母店へ集約した店舗、小口金融に業務特化した店舗など、業務の軽量化または機能を特化した支店数を掲示しております。

※3. ローンセンター機能に特化した出張所（23年3月末現在1か店）を含んでおります。

（3）システムインフラの整備

足利銀行では、基幹系（勘定系ならびに情報系）システムについて、23年7月19日（火）より、株式会社NTTデータが運営する「NTTデータ地銀共同センター」の新システムに移行する予定としております。

営業店端末については、イメージ処理機能を備えた新端末への更改を22年6月に終了し、これにより機器更改等のインフラ整備をほぼ完了いたしました。

基幹系システムについては、共同センターシステムへのデータ移行プログラムの開発・試験をほぼ終了したほか、11月より、データ移行リハーサルおよび移行後のシステム運用を想定した総合運転試験に着手し、システムの移行訓練および移行後の運用確認を実施しております。

営業店事務に関しては、9月より営業店職員向けの集合研修を行っているほか、12月より全営業店での自店練習を開始し、新システムにおける事務手続きの習得を進めております。あわせて、23年1月より、全営業店において、休日を利用した新システムへの移行訓練を実施しております（6月までに全5回の実施予定）。

今後とも、万全な態勢のもと、新システムへの移行作業を安全かつ円滑に進め、移行後における新システムの安定稼働を実現いたします。

以 上

図表：資産・負債・自己資本及び損益の実績と計画

【足利ホールディングス連結】

(単位：億円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (計画)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (計画)	25年3月期 (計画)
【資産・負債・自己資本】						
総資産	45,872	48,536	48,915	49,748	50,485	52,782
うち貸出金	32,532	33,434	33,876	33,411	34,560	35,253
うち有価証券	10,317	12,207	11,984	12,989	12,760	14,255
うち繰延税金資産<未残>	121	54	133	104	133	133
総負債	45,008	46,450	46,419	47,458	47,739	49,790
うち預金・譲渡性預金	41,619	42,820	43,211	44,353	44,767	46,695
うち繰延税金負債<未残>	—	—	22	—	22	22
純資産<未残>	1,953	2,347	2,339	2,392	2,488	2,691
資本金	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
資本準備金	125	127	125	127	125	125
その他資本剰余金	924	829	895	829	895	895
利益準備金	—	—	5	5	11	17
その他利益剰余金	▲ 65	251	329	349	473	670
その他有価証券評価差額金	▲ 81	87	▲ 67	29	▲ 67	▲ 67
自己資本	1,466	1,850	2,177	2,098	2,451	2,650
Tier1	811	1,071	1,279	1,236	1,491	1,688
Tier2	664	787	904	869	967	970
リスクアセット	25,467	24,255	26,307	24,300	26,749	27,202
自己資本比率	5.75%	7.63%	8.27%	8.63%	9.16%	9.74%

(税効果を除く資産・負債は平残、純資産及び税効果は未残)

【損益】						
業務粗利益	651	957	912	881	943	967
資金利益	542	743	764	696	785	802
資金運用収益	662	846	884	781	905	925
うち貸出金収入	556	699	704	660	707	710
うち有価証券利息配当収入	88	139	151	115	165	180
資金調達費用	119	103	120	85	120	122
うち預金・譲渡性預金利息	78	66	76	50	77	79
役員取引等利益	90	118	138	112	148	154
その他業務利益	18	96	9	72	9	9
うち国債等債券関係損益	9	89	—	63	—	—
一般貸倒引当金繰入額	11	▲ 18	1	▲ 56	1	1
経費	408	570	602	590	619	599
うち人件費	190	270	278	280	282	284
うち物件費	203	270	292	283	306	284
うち機械化関連費用	88	89	114	95	120	98
うち預金保険料	25	34	35	35	36	37
業務純益	230	405	308	347	322	366
コア業務純益	233	298	309	227	324	367
臨時損益	▲ 503	▲ 158	▲ 123	▲ 189	▲ 113	▲ 103
うち不良債権処理損失額	181	143	123	170	113	103
経常利益	▲ 272	246	185	157	209	263
特別損益	3	7	—	▲ 4	—	—
法人税・住民税及び事業税	2	3	3	6	3	3
法人税等調整額	▲ 205	▲ 4	—	▲ 12	—	—
当期純利益	▲ 65	254	182	159	206	259

【経営指標】						
資金運用利回	1.51%	1.82%	1.89%	1.63%	1.87%	1.82%
貸出金利回	1.71%	2.09%	2.07%	1.97%	2.04%	2.01%
有価証券利回	0.85%	1.14%	1.26%	0.89%	1.29%	1.26%
資金調達原価率	1.13%	1.42%	1.51%	1.40%	1.51%	1.40%
預金等利回	0.18%	0.15%	0.17%	0.11%	0.17%	0.16%
資金調達経費率	0.94%	1.27%	1.33%	1.28%	1.33%	1.23%
総資金利鞘	0.38%	0.40%	0.37%	0.23%	0.36%	0.41%
預資金利鞘	0.54%	0.61%	0.56%	0.53%	0.53%	0.60%
非金利収入比率	16.64%	22.41%	16.25%	20.96%	16.75%	16.96%
コア業務純益ROE	11.94%	12.70%	13.25%	9.50%	13.02%	13.65%
コア業務純益ROA	0.51%	0.61%	0.63%	0.45%	0.64%	0.69%
OHR	62.77%	59.52%	66.03%	66.97%	65.64%	61.99%

【不良債権関連指標】						
金融再生法開示債権残高	1,520	1,286	1,416	1,208	1,416	1,416
正常債権	33,272	32,762	33,568	33,870	34,325	35,058
総与信	34,792	34,048	34,984	35,078	35,741	36,474
不良債権比率	4.36%	3.77%	4.04%	3.44%	3.96%	3.88%

【繰延税金資産関連指標】						
繰延税金資産(ネット)	121	54	111	104	111	111
繰延税金資産(対Tier1比率)	14.95%	5.07%	10.42%	8.41%	8.94%	7.90%

【足利銀行連結】

(単位:億円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (計画)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (計画)	25年3月期 (計画)
【資産・負債・自己資本】						
総資産	44,689	47,397	47,710	48,669	49,279	51,576
うち貸出金	32,532	33,434	33,876	33,411	34,560	35,253
うち有価証券	10,317	12,207	11,984	12,990	12,760	14,255
うち繰延税金資産<未残>	131	64	133	114	133	133
総負債	44,244	45,705	45,660	46,740	46,980	49,031
うち預金・譲渡性預金	41,664	42,884	43,283	44,445	44,840	46,767
うち繰延税金負債<未残>	—	—	11	—	11	11
純資産<未残>	1,534	1,952	1,857	2,031	2,044	2,282
資本金	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
資本準備金	—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金	—	—	—	—	—	—
利益準備金	—	20	66	44	89	112
その他利益剰余金	162	437	371	558	536	752
その他有価証券評価差額金	21	144	67	78	67	67
自己資本	1,562	1,831	1,835	1,997	2,022	2,262
Tier1	1,412	1,687	1,676	1,852	1,861	2,100
Tier2	159	151	164	151	167	170
リスクアセット	25,455	24,244	26,315	24,317	26,757	27,209
自己資本比率	6.13%	7.55%	6.97%	8.21%	7.55%	8.31%

(税効果を除く資産・負債は平残、純資産及び税効果は未残)

【損益】						
業務粗利益	909	985	948	910	979	1,002
資金利益	762	771	799	725	820	837
資金運用収益	880	840	884	777	905	925
うち貸出金収入	739	699	704	660	707	710
うち有価証券利息配当収入	115	133	151	111	165	180
資金調達費用	118	69	85	51	85	87
うち預金・譲渡性預金利息	111	66	76	50	77	79
役務取引等利益	124	119	139	112	149	155
その他業務利益	23	95	9	71	9	9
うち国債等債券関係損益	13	88	—	63	—	—
一般貸倒引当金繰入額	▲ 12	▲ 18	1	▲ 56	1	1
経費	496	510	545	529	562	542
うち人件費	250	266	276	275	280	282
うち物件費	203	214	237	227	250	228
うち機械化関連費用	88	89	114	95	120	98
うち預金保険料	25	34	35	35	36	37
業務純益	425	493	401	436	415	458
コア業務純益	399	386	402	317	416	460
臨時損益	▲ 311	▲ 94	▲ 123	▲ 172	▲ 113	▲ 103
うち不良債権処理損失額	235	143	123	170	113	103
経常利益	113	398	278	264	302	355
特別損益	2,569	7	—	▲ 2	—	—
法人税・住民税及び事業税	2	3	3	6	3	3
法人税等調整額	▲ 132	6	—	▲ 10	—	—
当期純利益	2,812	395	274	265	299	352

【経営指標】						
資金運用利回	2.01%	1.80%	1.89%	1.62%	1.87%	1.82%
貸出金利回	2.27%	2.09%	2.07%	1.97%	2.04%	2.01%
有価証券利回	1.12%	1.09%	1.26%	0.85%	1.29%	1.26%
資金調達原価率	1.41%	1.29%	1.38%	1.26%	1.38%	1.28%
預金等利回	0.26%	0.15%	0.17%	0.11%	0.17%	0.16%
資金調達経費率	1.14%	1.13%	1.21%	1.15%	1.21%	1.12%
総資金利鞘	0.60%	0.51%	0.50%	0.36%	0.48%	0.53%
預貸金利鞘	0.82%	0.75%	0.69%	0.67%	0.66%	0.72%
非金利収入比率	16.22%	21.76%	15.73%	20.28%	16.23%	16.45%
コア業務純益ROE	26.03%	19.80%	21.68%	15.63%	20.39%	20.15%
コア業務純益ROA	0.89%	0.82%	0.84%	0.65%	0.85%	0.89%
OHR	54.59%	51.76%	57.53%	58.16%	57.43%	54.10%

【不良債権関連指標】						
金融再生法開示債権残高	1,520	1,286	1,416	1,208	1,416	1,416
正常債権	33,272	32,762	33,568	33,870	34,325	35,058
総与信	34,792	34,048	34,984	35,078	35,741	36,474
不良債権比率	4.36%	3.77%	4.04%	3.44%	3.96%	3.88%

【繰延税金資産関連指標】						
繰延税金資産(ネット)	131	64	121	114	121	121
繰延税金資産(対Tier1比率)	9.34%	3.84%	7.95%	6.16%	7.16%	6.35%

【足利銀行単体】

(単位:億円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (計画)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (計画)	25年3月期 (計画)
【資産・負債・自己資本】						
総資産	44,989	47,702	48,013	48,977	49,583	51,880
うち貸出金	32,518	33,417	33,867	33,398	34,551	35,244
うち有価証券	10,607	12,496	12,272	13,280	13,048	14,543
うち繰延税金資産<未残>	128	64	133	110	133	133
総負債	44,561	46,022	45,980	47,071	47,301	49,352
うち預金・譲渡性預金	42,132	43,358	43,747	44,934	45,303	47,230
うち繰延税金負債<未残>	—	—	11	—	11	11
純資産<未残>	1,517	1,940	1,819	2,008	1,997	2,225
資本金	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
資本準備金	—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金	—	—	—	—	—	—
利益準備金	—	20	66	44	89	112
その他利益剰余金	145	426	334	535	489	695
その他有価証券評価差額金	21	144	67	78	67	67
自己資本	1,554	1,828	1,804	1,982	1,982	2,213
Tier1	1,395	1,675	1,639	1,829	1,814	2,043
Tier2	160	152	166	153	169	171
リスクアセット	25,676	24,473	26,604	24,546	27,046	27,499
自己資本比率	6.05%	7.47%	6.78%	8.07%	7.33%	8.05%

(税効果を除く資産・負債は平残、純資産及び税効果は未残)

【損益】						
業務粗利益	862	936	900	860	932	955
資金利益	727	737	764	692	786	803
資金運用収益	847	806	852	743	873	893
うち貸出金収入	705	666	670	627	674	676
うち有価証券利息配当収入	115	133	150	111	165	179
資金調達費用	119	69	87	51	87	89
うち預金・譲渡性預金利息	112	66	77	50	78	79
役務取引等利益	111	104	127	98	137	143
その他業務利益	23	94	8	70	8	8
うち国債等債券関係損益	13	88	—	63	—	—
一般貸倒引当金繰入額	▲ 12	▲ 18	1	—	1	1
経費	486	496	534	515	551	531
うち人件費	221	239	248	250	251	254
うち物件費	222	228	256	239	269	247
うち機械化関連費用	88	89	114	95	120	98
うち預金保険料	25	34	35	35	36	37
業務純益	387	458	364	344	379	422
コア業務純益	362	351	366	281	380	423
臨時損益	▲ 279	▲ 58	▲ 100	▲ 95	▲ 90	▲ 80
うち不良債権処理損失額	208	107	100	93	90	80
経常利益	108	399	264	249	289	342
特別損益	2,568	6	—	▲ 1	—	—
法人税・住民税及び事業税	0	0	—	0	—	—
法人税等調整額	▲ 128	4	—	▲ 7	—	—
当期純利益	2,804	401	264	254	289	342

【経営指標】						
資金運用利回	1.92%	1.72%	1.81%	1.55%	1.79%	1.75%
貸出金利回	2.17%	1.99%	1.98%	1.87%	1.95%	1.91%
有価証券利回	1.08%	1.06%	1.22%	0.83%	1.26%	1.23%
資金調達原価率	1.38%	1.24%	1.34%	1.22%	1.34%	1.24%
預金等利回	0.26%	0.15%	0.17%	0.11%	0.17%	0.16%
資金調達経費率	1.10%	1.09%	1.17%	1.11%	1.17%	1.08%
総資金利鞘	0.54%	0.48%	0.47%	0.33%	0.45%	0.51%
預貸金利鞘	0.75%	0.70%	0.64%	0.62%	0.61%	0.67%
非金利収入比率	15.64%	21.25%	15.14%	19.57%	15.68%	15.93%
コア業務純益ROE	23.88%	18.10%	20.12%	14.02%	19.06%	19.04%
コア業務純益ROA	0.81%	0.74%	0.76%	0.57%	0.77%	0.82%
OHR	56.42%	53.01%	59.34%	59.93%	59.17%	55.63%

【不良債権関連指標】						
金融再生法開示債権残高	1,502	1,264	1,400	1,190	1,400	1,400
正常債権	33,276	32,736	33,569	33,844	34,326	35,059
総与信	34,778	34,001	34,969	35,034	35,726	36,459
不良債権比率	4.31%	3.71%	4.00%	3.39%	3.91%	3.83%

【繰延税金資産関連指標】						
繰延税金資産(ネット)	128	64	121	110	121	121
繰延税金資産(対Tier1比率)	9.22%	3.82%	8.13%	6.04%	7.35%	6.52%

平成23年3月期決算の概要①【損益の状況】

1. 足利ホールディングス連結

◇連結粗利益は、足利銀行の業務粗利益が計画を下回ったことを受け、881億円(計画比▲31億円)となりました。また、営業経費は598億円となりました。

◇貸倒償却引当費用は114億円となり、10億円計画の内輪に収まりましたが、株式等関係損益▲18億円を計上したこと等により、当期純利益は159億円(計画比▲23億円)となりました。

(単位：億円)

	22/3期実績	23/3期実績	22/3期比	23/3期計画	計画比
連結粗利益	957	881	▲76	912	▲31
営業経費(▲)	581	598	17		
貸倒償却引当費用(▲)	125	114	▲10	124	▲10
株式等関係損益	▲12	▲18	▲5	—	▲18
経常利益	246	157	▲89	185	▲28
特別損益	7	▲4	▲11	—	▲4
当期純利益	254	159	▲94	182	▲23

2. 足利銀行単体

◇貸出金および保有有価証券の利回り低下による資金利益の減少を主因として、業務粗利益は860億円(計画比▲40億円)となりました。経費は515億円(計画比▲19億円)となったことから、実質業務純益は344億円(計画比▲22億円)となりました。

◇不良債権処理額は93億円(計画比▲7億円)となったほか、償却債権取立益等7億円により、実質信用コストは、86億円(計画比▲15億円)となりました。

◇経常利益は249億円(計画比▲15億円)、当期純利益は254億円(計画比▲10億円)となりました。なお、震災による被災店舗の修繕費用として災害損失引当金5億円を特別損失に計上しております。

(単位：億円)

	22/3期実績	23/3期実績	22/3期比	23/3期計画	計画比
業務粗利益	936	860	▲75	900	▲40
資金利益	737	692	▲45	764	▲72
役務取引等利益	104	98	▲6	127	▲29
その他業務利益	94	70	▲23	8	62
国債等債券損益	88	63	▲25	—	63
経費(▲)	496	515	19	534	▲19
うち人件費(▲)	239	250	11	248	2
うち物件費(▲)	228	239	10	256	▲17
実質業務純益	440	344	▲95	366	▲22
コア業務純益	351	281	▲69	366	▲85
一般貸倒引当金繰入額(▲)	(+)▲18	① —	(-)18	1	▲1
業務純益	458	344	▲113	364	▲20
臨時損益	▲58	▲95	▲36	▲100	5
うち不良債権処理額(▲)	107	② 93	▲13	100	▲7
うち株式等損益	50	▲2	▲52	—	▲2
経常利益	399	249	▲150	264	▲15
特別損益	6	▲1	▲8	—	▲1
償却債権取立益・貸倒引当金戻入益	9	③ 7	▲2	—	7
災害損失引当金繰入	—	▲5	▲5	—	▲5
当期純利益	401	254	▲146	264	▲10
(注)実質信用コスト=①+②-③					
実質信用コスト(注)(▲)	79	86	6	101	▲15

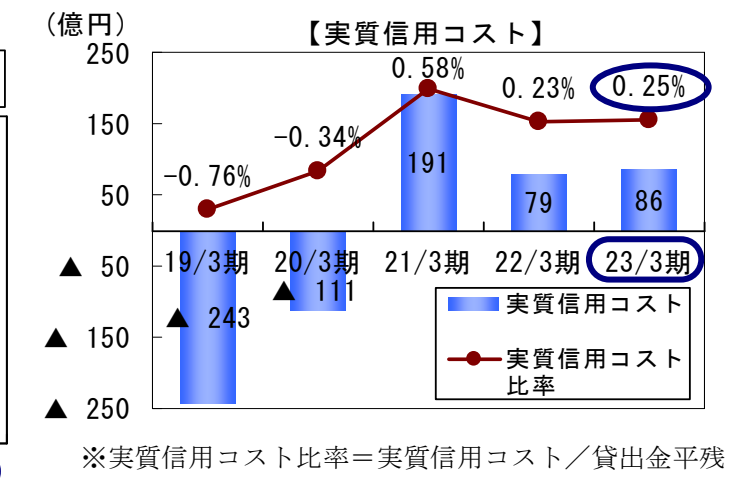
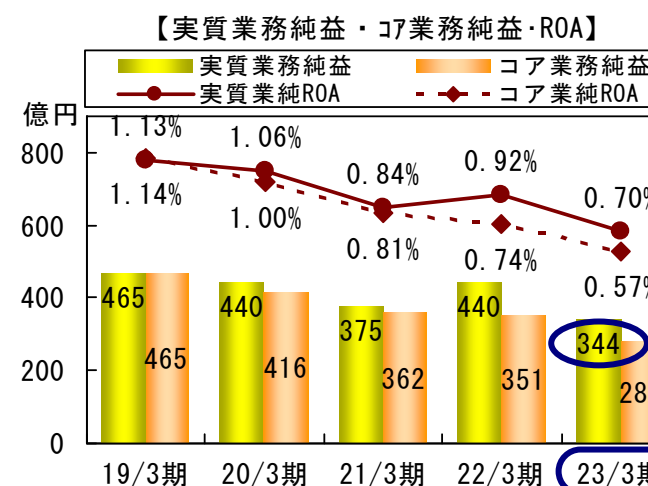
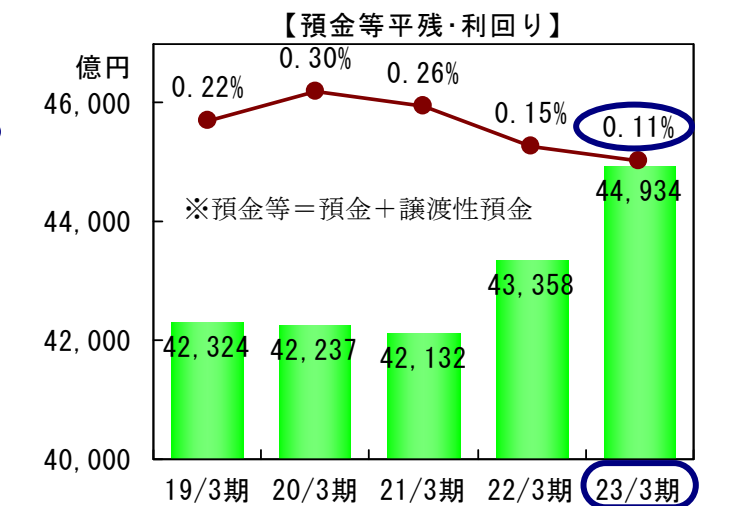
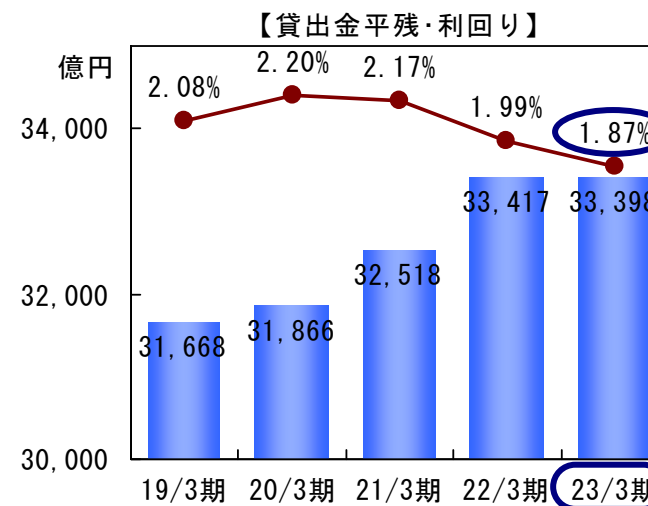
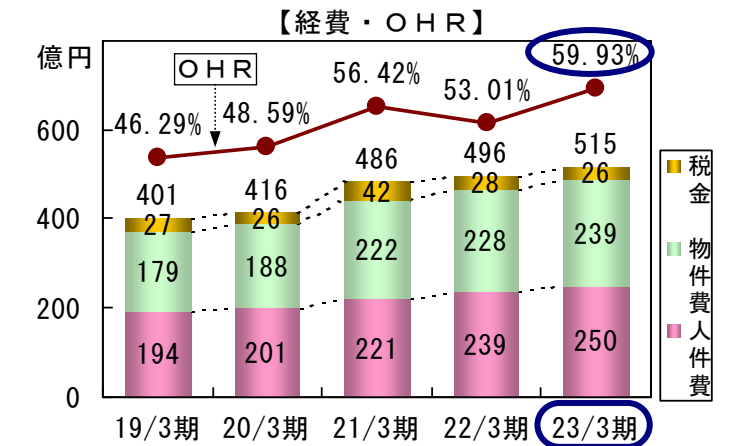
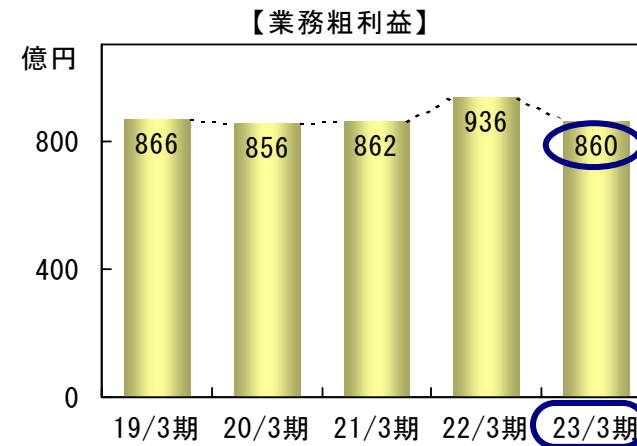
3. HD連結と銀行単体の差額の内訳

(単位：億円)

	23/3期	主な内容
当期純利益の差額	▲94	⇒HD連結159億円－銀行単体254億円
HD劣後ローン支払利息	▲33	⇒HD劣後ローン残高800億円
HDのれん償却	▲62	⇒23/3末のれん1,069億円
その他HD連結調整等	▲10	⇒有価証券関係損益の調整(※)等
銀行子会社分の損益	11	⇒銀行連結と銀行単体の当期純利益の差額

※足利銀行の保有する有価証券の取得原価が、HD連結と銀行単体で異なるため生じるものです。

4. 主な計数の推移(銀行単体)



平成23年3月期決算の概要②【主要勘定（銀行単体）】

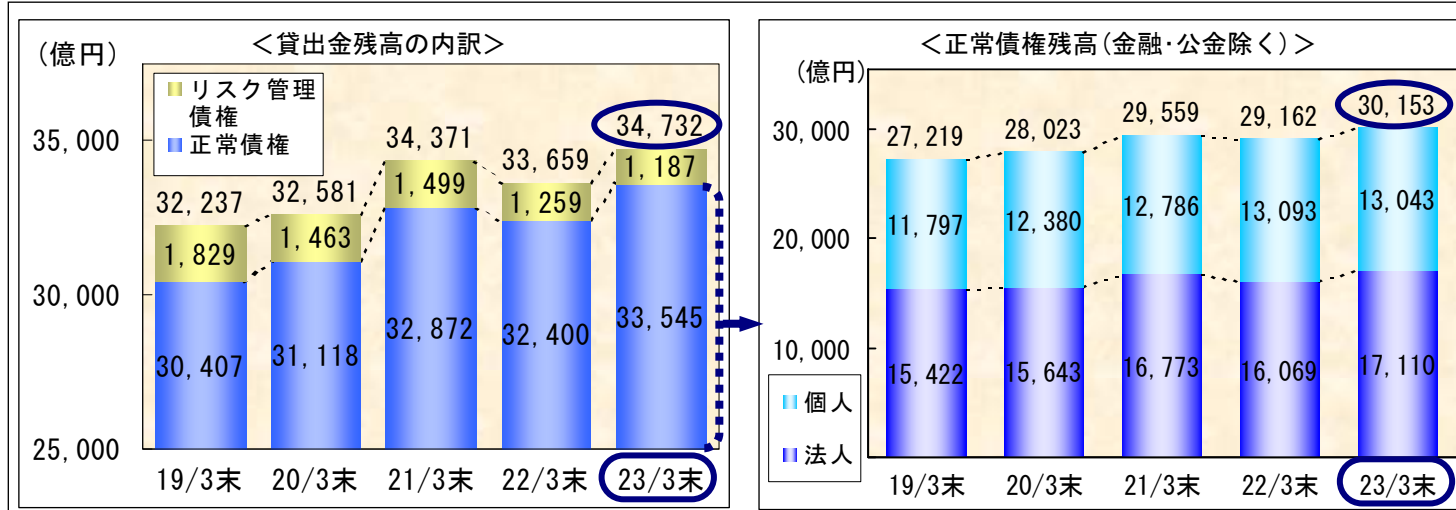
1. 貸出金

- ・貸出金未残は、前年比+1,073億円(年増率3.1%)の34,732億円に増加いたしました。このうち、法人貸出の正常債権が、同比+1,041億円(年増率6.4%)の17,110億円となり、大幅に増加いたしました。
- ・住宅ローンは、同比+101億円の11,882億円(件数は同比+352件の81,289件)となりました。
- ・法人融資先数(要管理先以上)は、20,551先(同比+346先)に増加となりました。

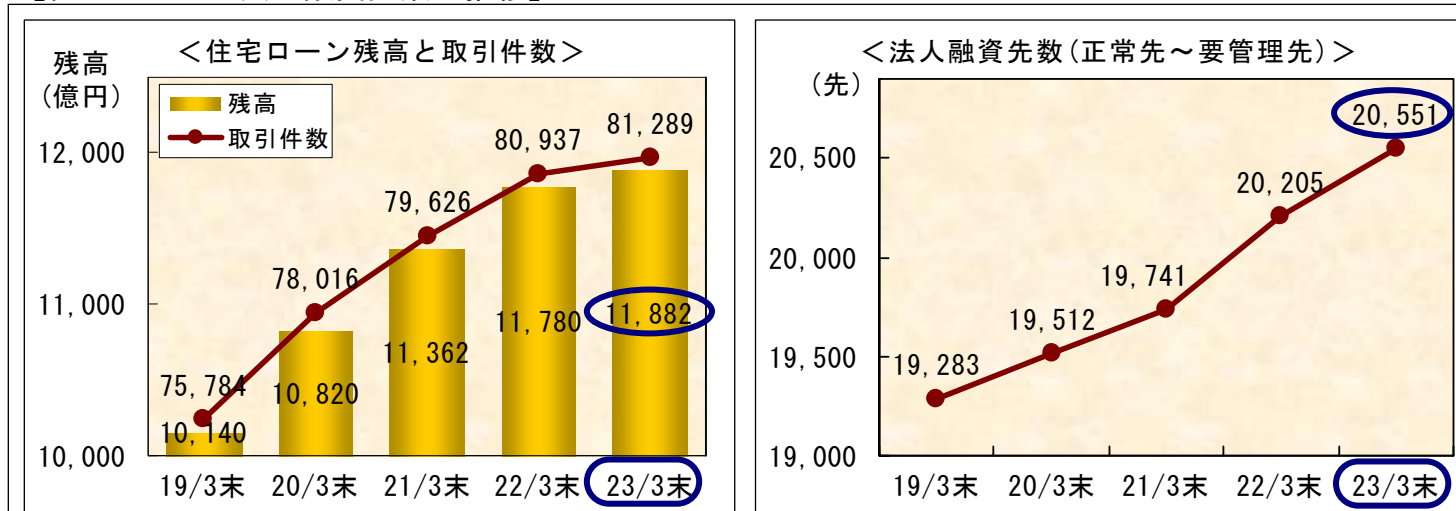
(単位：億円)

	21/3末	22/3末	23/3末	22/3末比	(年増率)
貸出金(未残)	34,371	33,659	34,732	1,073	3.1%
個人貸出	13,071	13,370	13,327	▲42	▲0.3%
うち正常債権	12,786	13,093	13,043	▲49	▲0.3%
法人貸出	17,987	17,051	18,013	962	5.6%
うち正常債権	16,773	16,069	17,110	1,041	6.4%
公金+金融	3,312	3,237	3,391	153	4.7%
(個人ローン)					
個人ローン	11,830	12,207	12,273	66	0.5%
うち住宅ローン	11,362	11,780	11,882	101	0.8%

【貸出金残高の推移】



【住宅ローン・法人融資先数の推移】



2. 預金・個人預り資産

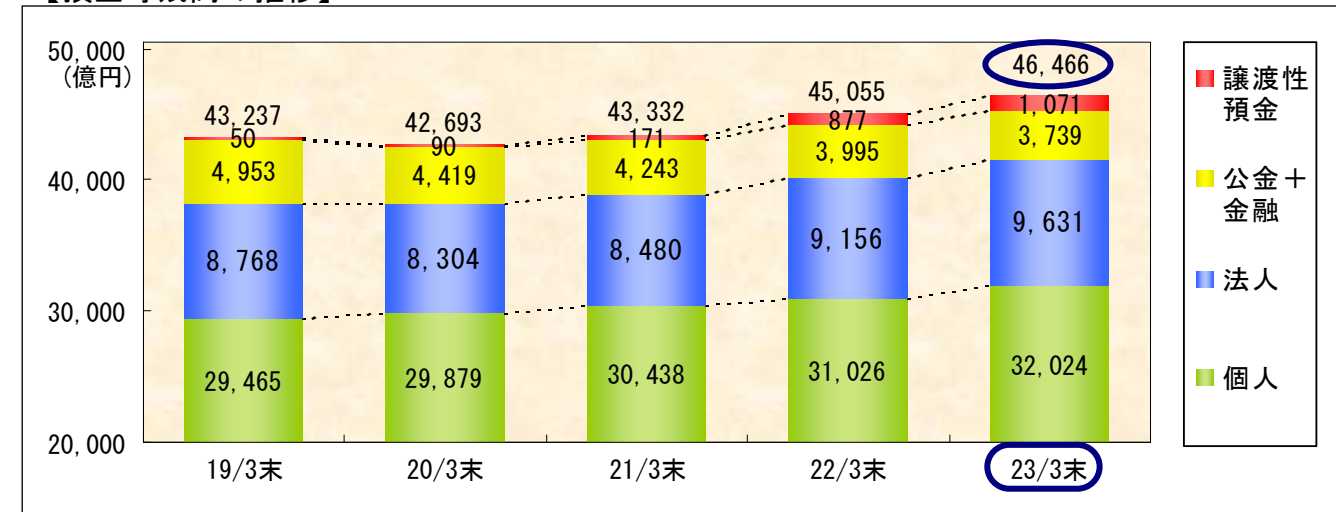
- ・個人預金と法人預金が堅調に増加したほか、譲渡性預金も増加し、預金等残高(預金+譲渡性預金)は、前年比+1,411億円の46,466億円(年増率3.1%)となりました。
- ・個人預り資産は、保険の増加により同比+138億円の6,282億円(年増率2.2%)となり、個人預金とあわせた個人金融資産残高は、同比+1,136億円の38,306億円(年増率3.0%)となりました。

(単位：億円)

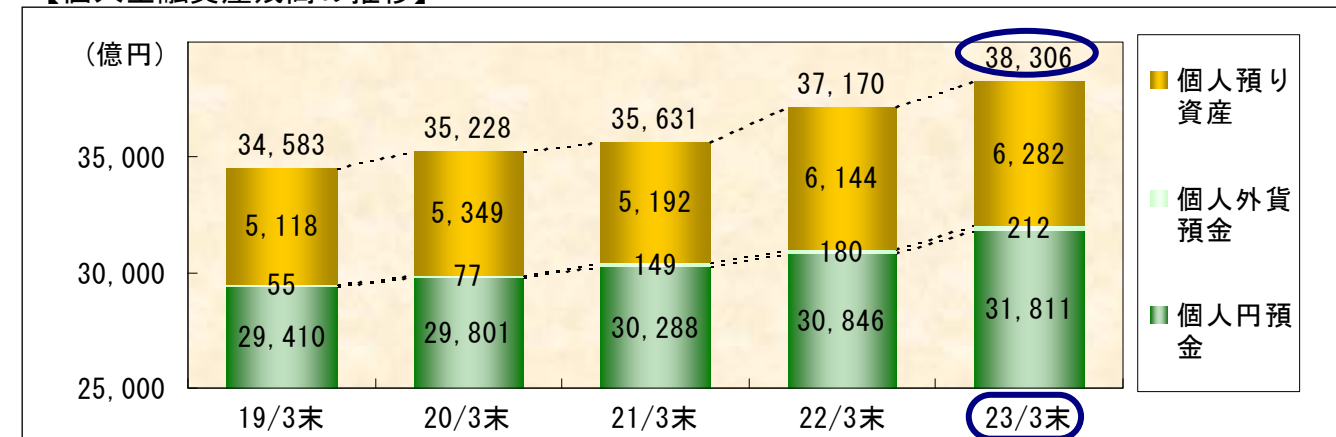
	21/3末	22/3末	23/3末	22/3末比	(年増率)
預金等残高(未残)	43,332	45,055	46,466	1,411	3.1%
預金(未残)	43,161	44,177	45,395	1,217	2.7%
個人預金	30,438	31,026	32,024	997	3.2%
法人預金	8,480	9,156	9,631	475	5.1%
公金+金融	4,243	3,995	3,739	▲256	▲6.4%
譲渡性預金(未残)	171	877	1,071	193	22.0%
(個人預り資産)					
個人預り資産	5,192	6,144	6,282	138	2.2%
投資信託	2,060	2,459	2,418	▲41	▲1.6%
債券(約定ベース)	2,119	2,238	2,069	▲169	▲7.5%
保険※	1,012	1,445	1,795	349	24.1%

※保険=個人年金保険+終身保険+学資保険

【預金等残高の推移】



【個人金融資産残高の推移】



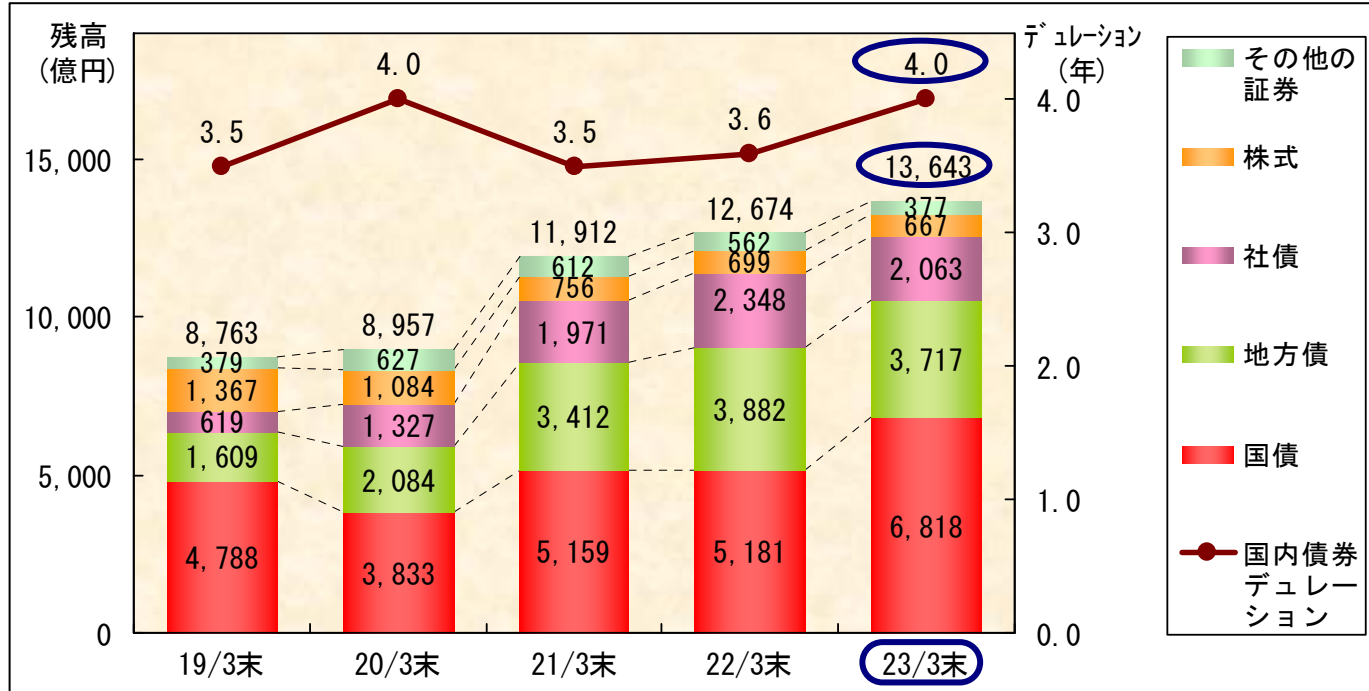
平成23年3月期決算の概要③【有価証券・不良債権・自己資本比率】

1. 有価証券の状況

(1) 有価証券残高・国内債券デュレーション（銀行単体）

・有価証券残高は、国内債券を中心として、13,643億円（前年比+969億円）に増加いたしました。
 ・債券は、金利動向を踏まえた売却と残高の積上げを行い、国債が6,818億円（同比+1,636億円）、地方債が3,717億円（同比▲165億円）、社債が2,063億円（同比▲285億円）となりました。なお、国内債券のデュレーションについては、4.0年（同比+0.4年）となりました。
 ・株式は、株価下落の影響から、667億円（同比▲31億円）に減少となりました。

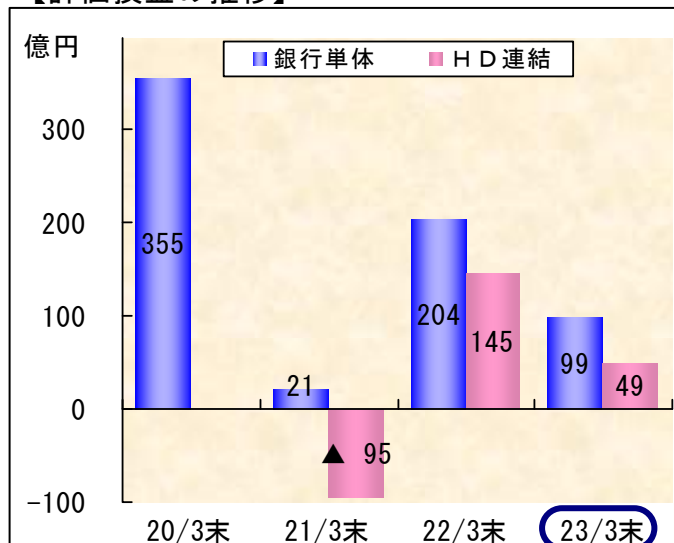
【有価証券残高と国内債券デュレーションの推移】



(2) 「その他有価証券」の評価損益

・評価損益は、債券売却益の計上や震災後の株価下落の影響等から、銀行単体が99億円のプラス（前年比▲105億円）、HD連結が49億円のプラス（同比▲95億円）となりました。
 ・なお、HD連結と銀行単体で評価損益に差が生じておりますが、足利銀行の保有する有価証券について、HD連結と銀行単体における取得原価が異なるため生じているものであります。

【評価損益の推移】



【銀行単体ベース】 (単位：億円)

	22/3末	23/3末	22/3末比
評価損益	204	99	▲105
債券	132	63	▲68
株式	100	79	▲20
その他	▲27	▲43	▲15

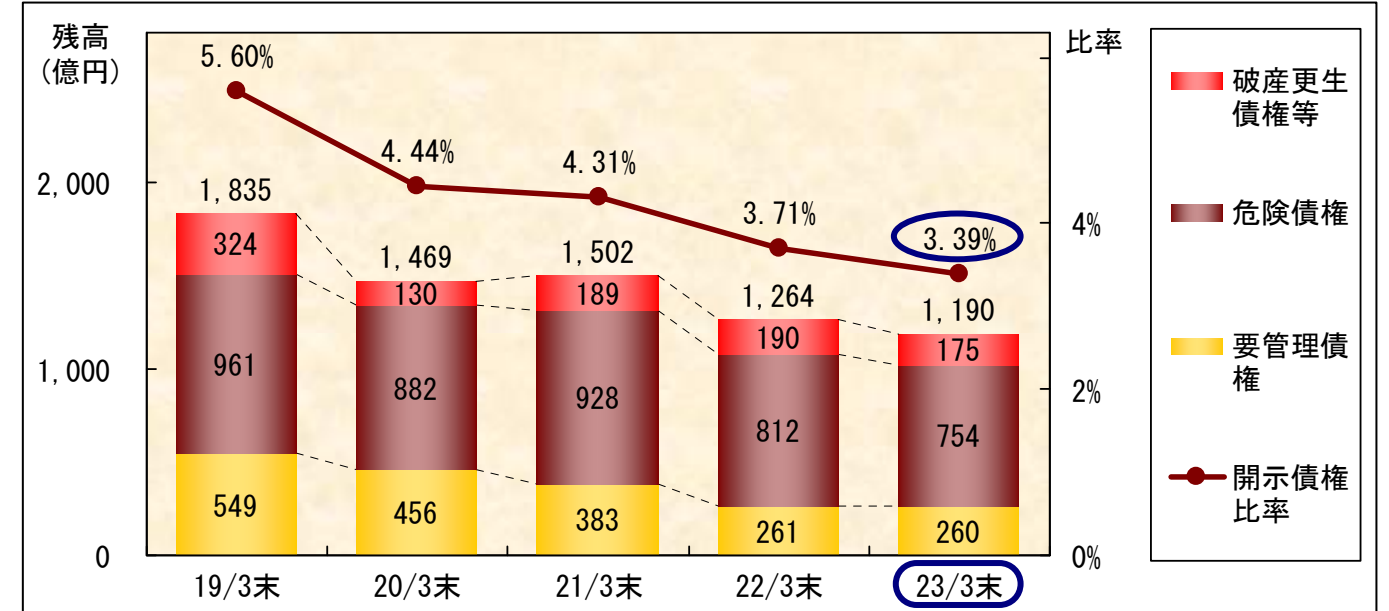
【HD連結ベース】 (単位：億円)

	22/3末	23/3末	22/3末比
評価損益	145	49	▲95
債券	139	66	▲72
株式	14	8	▲6
その他	▲8	▲25	▲16

2. 不良債権の状況（銀行単体）

・経営改善支援ならびに企業再生支援への継続的な取り組み等により、不良債権（金融再生法開示債権）残高は、前年比▲74億円の1,190億円に減少し、比率も同比▲0.32%の3.39%に低下いたしました。

【金融再生法開示債権の推移】



3. 自己資本比率

・自己資本比率は、当期純利益の着実な積み上げ等により、HD連結は8.63%（前年比+1.00%）、銀行単体は8.07%（同比+0.60%）に、それぞれ上昇いたしました。

【23/3末の自己資本比率】

項目	HD連結			銀行単体		
	22/3末	23/3末	22/3末比	22/3末	23/3末	22/3末比
基本的項目 (Tier1) (A)	1,071	1,236	165	1,675	1,829	153
補完的項目 (Tier2) (B)	787	869	82	152	153	0
控除項目 (C)	7	7	▲0	0	-	▲0
自己資本額 (A)+(B)-(C)	1,850	2,098	248	1,828	1,982	154
リスク・アセット	24,255	24,300	44	24,473	24,546	73
自己資本比率	7.63%	8.63%	1.00%	7.47%	8.07%	0.60%

【自己資本比率の推移】

